

Economic Indicators

発表日: 2021年12月20日(月)

資金循環統計(2021年7-9月期)

～コロナ禍の強制貯蓄も相俟って2000兆円に迫る家計金融資産～

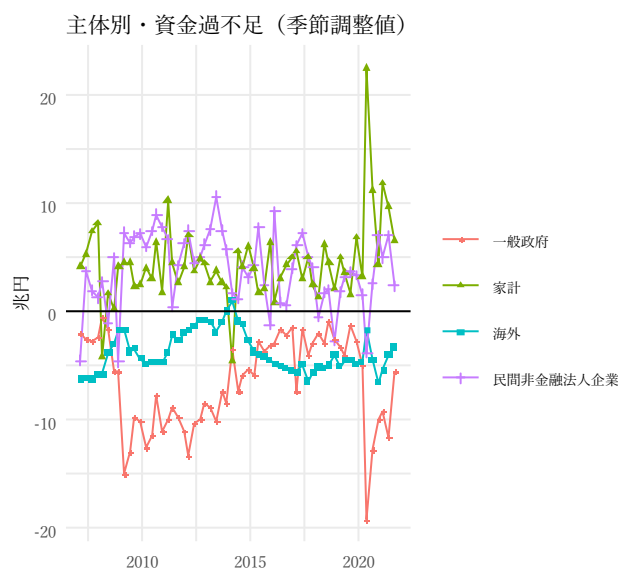
第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 星野 卓也 (TEL: 03-5221-4547)

構図変わらず、家計の資金余剰幅が大きい

日本銀行から、資金循環統計速報(2021年7-9月期)が示された。経済主体別の資金過不足(季節調整値)をみると、家計の資金余剰幅が縮小(21年4-6月期: +9.7兆円→21年7-9月期: +6.6兆円)、民間非金融法人企業の資金余剰幅は縮小(同+7.1兆円→+2.4兆円)。一般政府の資金不足は縮小(同▲11.6兆円→▲5.4兆円)、海外の資金不足は縮小(同▲4.0兆円→▲3.3兆円)した。

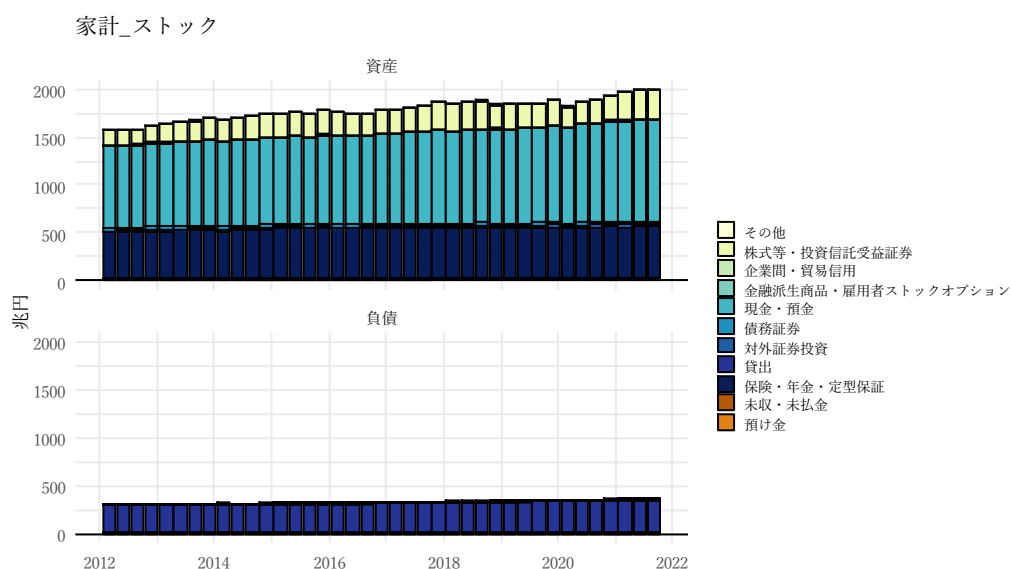
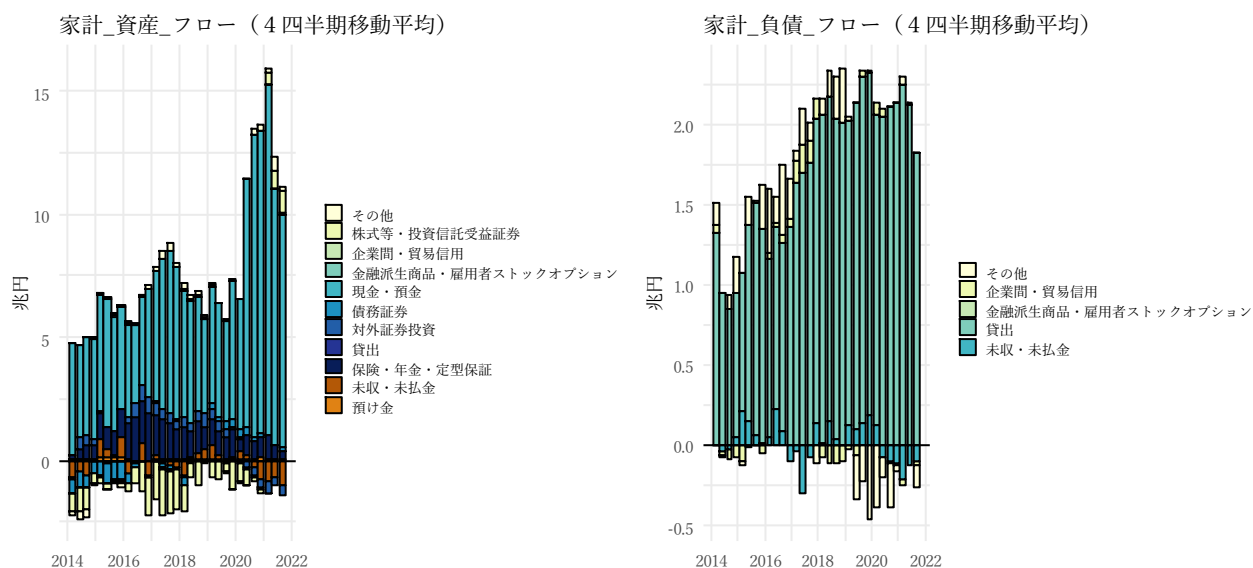
主体別資金過不足の大まかな構造は変わっておらず、家計の資金余剰はコロナ前よりも一段高い状態が継続している。一方で、政府の資金不足(財政赤字)が縮小傾向、企業の資金余剰幅はコロナ前並みの水準で落ち着いている。政府部門の資金不足幅縮小はコロナ関連の経済政策の落ち着きに加え、税収の増加が寄与しているとみられる。先行きについては、先般閣議決定の経済対策が実施段階に至ることもあり、再び資金不足幅の拡大が見込まれる。海外部門の資金不足(≒日本の経常黒字)は縮小しており、資源価格上昇等による輸入増の影響などが反映されている。



家計：家計金融資産は2000兆円に迫る

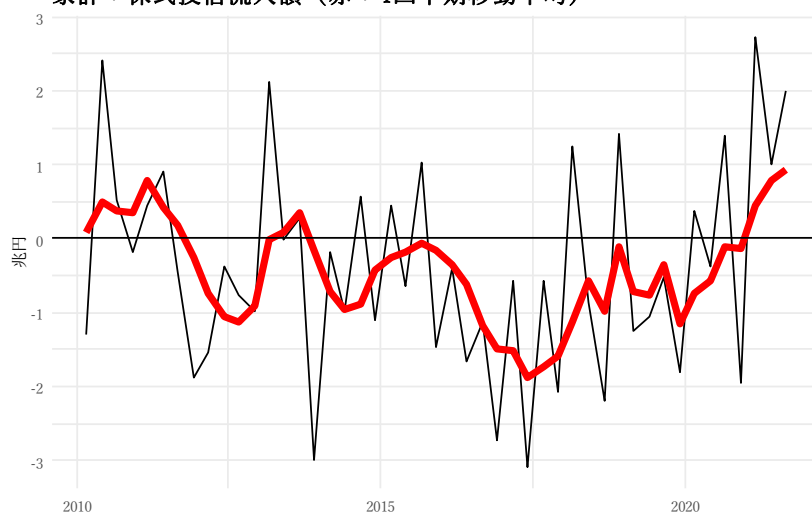
家計の資金フロー(原数値)をみると、資産側では現預金が▲0.1兆円の流出超過となった。このところ趨勢に変化がみられるのが家計の「株式等・投資信託受益証券」で、1-3月期は+2.7兆円、4-6月期+1.0兆円、7-9月期+2.0兆円と前年を上回るペースでの流入超過が続いている。コロナ禍における消費抑制に伴うカネ余りの増加に加え、株価上昇を受けて個人が投資に積極的になっているとの

報道もみられている。現預金優位の家計金融資産構造を大きく変えるほどのインパクトはないが、こうした動きを反映している可能性があるだろう。株式の金融資産残高は1,999.8兆円と1-3月期(1,991.2兆円)から増加、株価上昇が主因だ。コロナ禍の強制貯蓄も相俟って、家計の金融資産は増加傾向が続いており、先行きも家計の資金余剰傾向のもとで増加、近く2,000兆円の台に乗ることとなる¹。



¹ 7-9月期改定値(10-12月期速報値と同時に公表)において、7-9月期時点で2000兆円にすでに達していた、という形になる可能性もある。

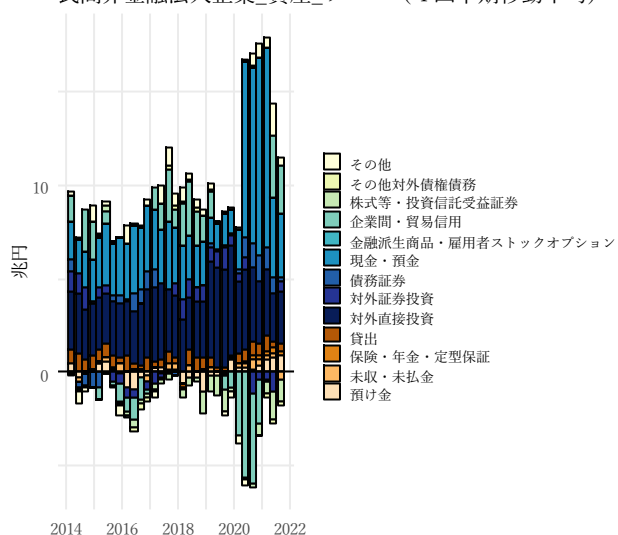
家計：株式投信流入額（赤：4四半期移動平均）



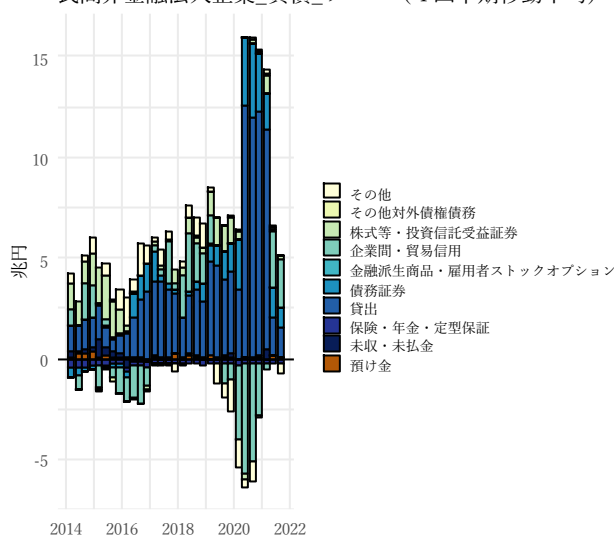
民間非金融法人企業：企業は海外投資には積極的

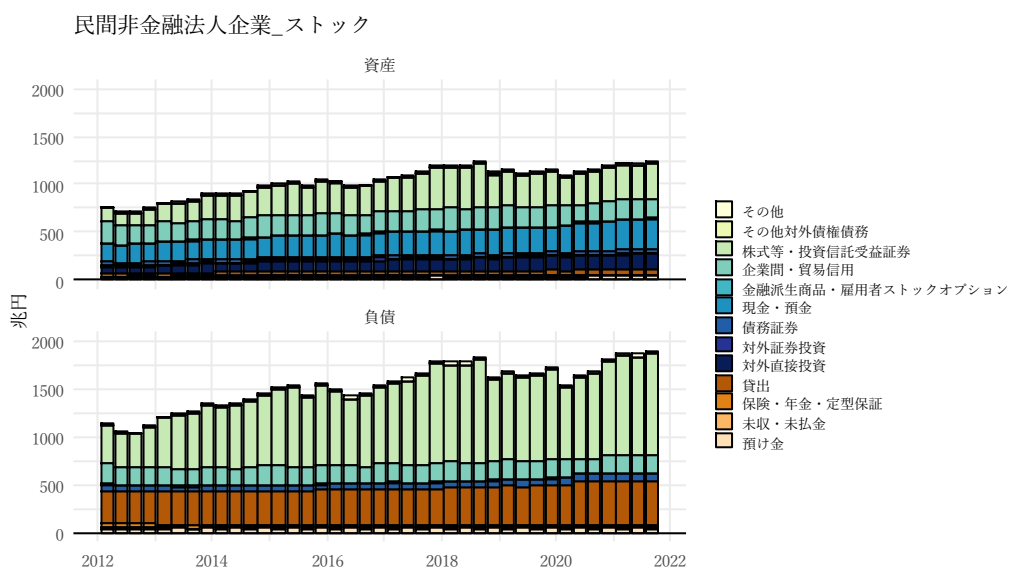
民間非金融法人企業の資金フローをみると、現預金（+1.0兆円）が流入超過となっているほか、経済活動の回復に伴って企業間・貿易信用（+2.0兆円）が増加。対外直接投資（+2.8兆円）も流入超過だ。「現預金を貯めこみ国内投資や賃上げに消極的な企業」が岸田政権の新しい資本主義の中で問題視されているが、資金循環統計から見えるのは企業はただお金を貯めこんでいるわけではなく、「海外直接投資には積極的にお金を投じている」、という姿である。ストックをみると、民間非金融法人企業の金融資産残高は1,250兆円と前期の1,228兆円から増加した。先に見た企業間・貿易信用や対外直接投資の増加に加え、株価上昇によって株式等投資信託受益証券が増加している。

民間非金融法人企業_資産_フロー（4四半期移動平均）



民間非金融法人企業_負債_フロー（4四半期移動平均）

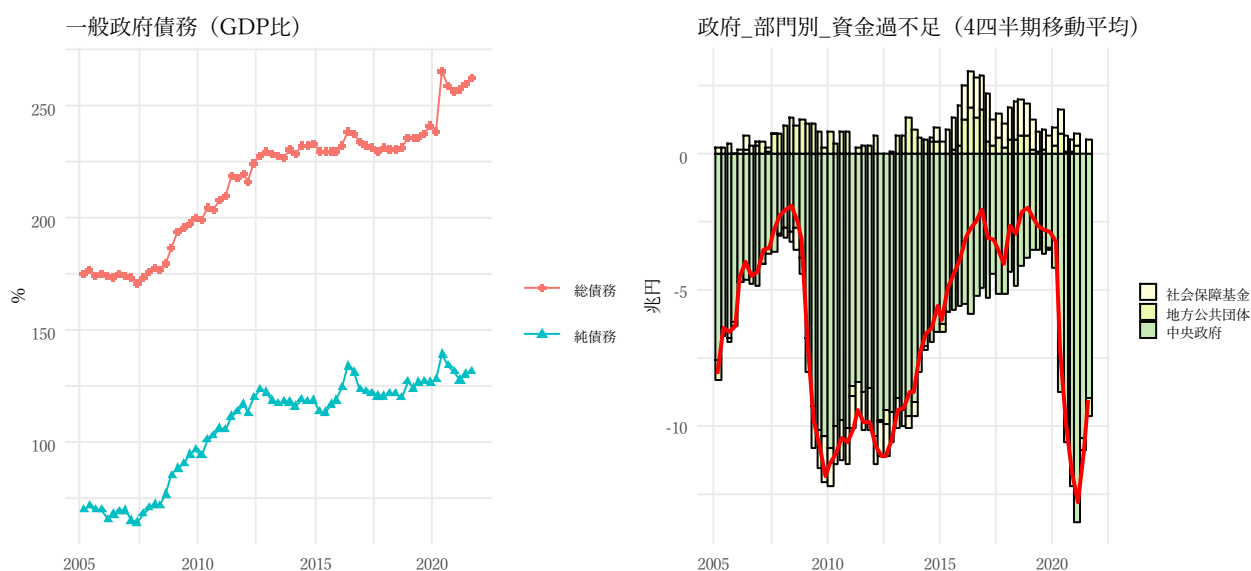




政府：先行きは経済対策で実施で赤字縮小傾向一服へ

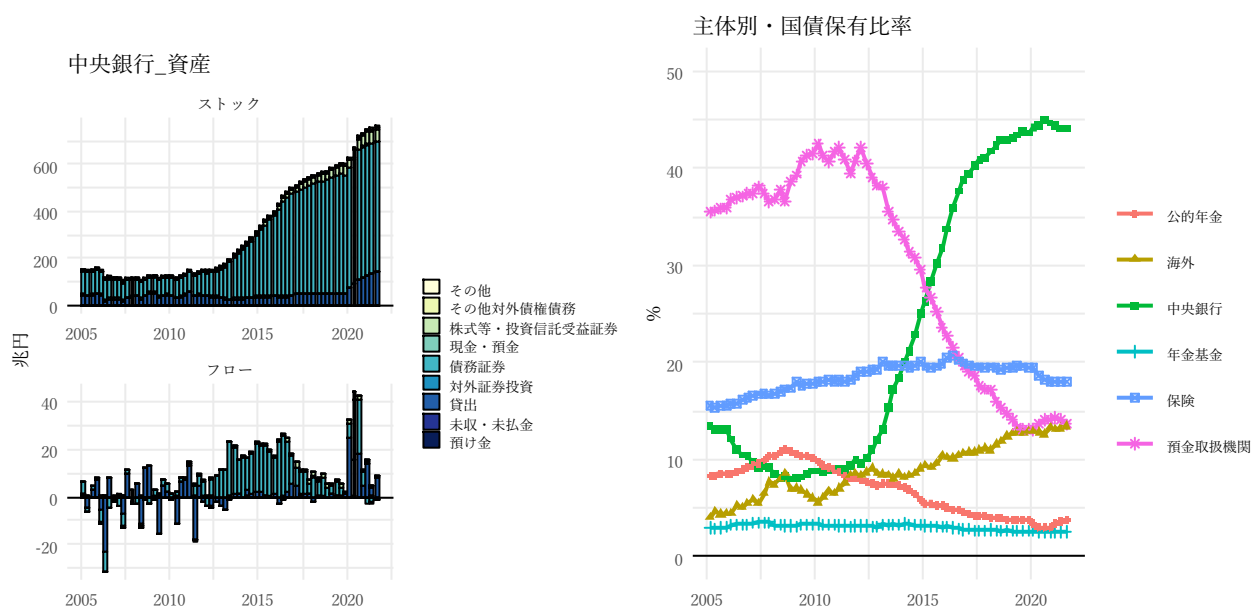
一般政府債務のGDP比（2021年9月末）は総債務が263.2%（6月末：259.8%）と上昇、純債務が132.1%（6月末：130.4%）と上昇した。コロナ前と比較して総債務に対して純債務の上昇が限定的なものにとどまっているのは、国債発行等で債務が増える一方で資産が増えているからだ。予算の未消化等が影響していると考えられる。

政府の資金不足（財政赤字）は縮小傾向にあり、税収増加やコロナ対策関連支出の落ち着きが反映されている。今後は11月に決定した経済対策実施もあって、縮小傾向は一服する形になる可能性が高そうだ。



その他：コロナ対策一服で日銀国債保有額は減少

中央銀行（日銀）の金融資産は9月末時点で760.7兆円（6月末：752.4兆円）と増加、貸出の増加が寄与している。日銀の国債保有比率（国債・財投債+国庫短期証券）は44.12%で前期（44.10%）から僅かに上昇した。保有額をみると、2020年10-12月期（545.4兆円）をピークに1-3月期（541.6兆円）、4-6月期（539.7兆円）、7-9月期（537.9兆円）と3期連続で減少している。コロナ対策で購入が拡大した国庫短期証券が償還を迎えており、足元で日銀のバランスシートは縮小する方向にある。



以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。